

「2020年度の金融市場調節」の概要

2021年6月9日

日本銀行金融市場局

要旨

- 日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現にむけて、2020年度を通じて、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の枠組みのもと、強力な金融緩和を推進した。そのもとで、新型コロナウイルス感染症が経済に及ぼす影響を踏まえ、①新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム、②国債買入れやドルオペなどによる円貨および外貨の上限を設けない潤沢かつ弾力的な供給、③ETFおよびJ-REITの積極的な買入れを実施した。
- 金融市場調節を取り巻く環境を振り返ると、2020年3月以降、2020年度初にかけては、コロナ禍において国際金融資本市場が不安定となるもとで、本邦長期金利にも上昇圧力がかかる局面がみられたほか、CP発行金利やドル調達コストが大幅に上昇する動きがみられた。また、政府の緊急経済対策等により、国庫短期証券は2020年5月以降、長期国債は同年7月に、それぞれ大規模に増発された。
- 日本銀行は、これらをはじめとする様々な環境変化を踏まえつつ、金融政策決定会合で決定した金融市場調節方針や資産買入れ方針に基づいて各種オペレーションを実施し、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定およびそれらを通じた緩和的な金融環境の維持に努めた。
- 各種オペレーションの運営にかかるポイントは以下の通りである。

①新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム

CP等、社債等の買入れについて、資産買入れ方針において、追加買入枠が合計で15兆円まで拡大されたほか、発行体毎の買入限度も緩和されたことを受けて、1回当たりの買入れ額を大幅に増額した。

新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペについては、貸付期間を3か月から6か月へと延長したうえで、2020年8月までは月2回、9月以降は月1回のペースでオフアードした。

②円貨および外貨の上限を設けない潤沢かつ弾力的な供給

長期国債の買入れについては、その時々市場動向に応じて、買入れ額や買入れ頻度、買入対象銘柄を柔軟に調整することで、市場機能の維持にも配慮しながら、金融市場調節方針と整合的なイールドカーブの形成を実現するよう運営した。

要旨（続き）

国庫短期証券の買入れについては、大規模な増発が短期金融市場に与える影響も考慮して、1回当たりのオファー金額を「5,000億円～3兆円程度」をめどとして買入れを実施することを明示したうえで、市場の需給動向を踏まえつつ、毎回のオファー金額を上記レンジ内で柔軟に調整した。

米ドル資金供給オペについては、1週間物は、2020年6月末まで、原則として全ての営業日においてオファーを実施した後、米ドル資金調達環境の改善や1週間物の米ドル資金供給における需要の低さに鑑みて、実施頻度を段階的に引き下げ、9月以降は原則週次でオファーした。3か月物については、年度を通して、原則週次でオファーを実施した。

③ETF、J-REITの買入れ

資産買入れ方針に沿って、それぞれ年間約12兆円、同約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、積極的な買入れを行った。毎回の買入れ額については、機動的な調整を行った。

- 2021年3月の金融政策決定会合では、「より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検」を行った。そのうえで、①貸出促進付利制度の創設、②長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）について、平素は柔軟な運営を行うため、長期金利の変動幅は±0.25%程度であることの明確化、③ETFおよびJ-REITの年間増加ペースの上限を感染症収束後も継続することとし、必要に応じて、買入れを行うこと、などを決定した。
- この間、短期金融市場をみると、日本銀行当座預金の三層構造のもとで、GCレポレートは短期政策金利を小幅に上回る水準で安定的に推移した。また、無担保コールレートは引き続きマイナス圏で推移した。無担保コール市場では、新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペの利用などによりマクロ加算残高の上限値が引き上げられ資金調達余力が拡大した先を中心に、金融機関が資金調達を積極化する動きが広がった。

「2020年度の金融市場調節」の構成

1 はじめに

- (7) その他の資産買入れ等
- (8) その他のオペレーション等
- (9) SCレポ市場と国債の供給
- (10) 補完貸付制度

2 2020年度中の日本銀行の金融市場調節運営の概要

- (1) 金融市場調節運営
- (2) 日本銀行のバランスシート
- (3) 外生的な日銀当座預金増減要因の動向

3 市場の動向と金融市場調節運営状況

- (1) 日本銀行当座預金の三層構造と短期金融市場
- (2) 国庫短期証券市場の動向と国庫短期証券の買入れ
- (3) 国債市場の動向と長期国債の買入れ
- (4) CP市場の動向とCP等買入れ
- (5) 社債市場の動向と社債等買入れ
- (6) 為替スワップ市場の動向と米ドル資金の供給

4 金融市場調節運営に関する制度変更

- (1) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた対応
- (2) より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を踏まえた対応
- (3) その他の制度変更等

5 市場参加者との対話に関する取り組み

1. 日本銀行のバランスシート

- 2020年度中、日本銀行のバランスシートおよびマネタリーベースは拡大した。
- バランスシートの資産サイドでは、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもとでの潤沢な資金供給を背景に、新型コロナ対応特別オペ、国庫短期証券、長期国債、CP等、社債等、ETF、J-REITなど、幅広い資産の残高が増加した。

日本銀行のバランスシート

(単位：兆円)

	15年度末	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	前年差
長期国債	301.9	377.1	426.6	459.6	473.5	495.8	+22.2
CP等	2.0	2.0	2.1	2.0	2.6	2.9	+0.3
社債等	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	7.5	+4.3
ETF	7.6	12.9	18.9	24.8	29.7	35.9	+6.2
J-REIT	0.29	0.38	0.48	0.52	0.58	0.67	+0.1
貸出支援基金	30.1	43.4	45.6	46.1	49.2	60.0	+10.8
買入国庫短期証券	36.9	32.6	18.8	7.9	10.2	34.2	+24.0
被災地金融機関支援	0.3	0.5	0.5	0.7	0.5	0.5	▲0.0
新型コロナ対応特別オペ	—	—	—	—	3.4	64.8	+61.4
共通担保資金供給	3.7	0.7	0.4	0.7	1.2	0.5	▲0.7
外国為替	6.7	6.6	6.4	6.7	26.0	7.7	▲18.3
その他とも資産計	405.6	490.1	528.3	557.0	604.5	714.6	+110.1
銀行券	95.6	99.8	104.0	107.6	109.6	116.0	+6.4
当座預金	275.4	342.8	378.2	393.9	395.3	522.6	+127.3
その他預金	7.5	13.6	21.4	27.5	51.8	26.8	▲25.0
売現先勘定	0.2	3.4	0.3	0.2	24.1	0.6	▲23.5
その他とも負債・純資産計	405.6	490.1	528.3	557.0	604.5	714.6	+110.1
マネタリーベース	375.7	447.3	487.0	506.3	509.8	643.6	+133.8

(注1) 貸出支援基金は、成長基盤強化支援資金供給(米ドル特則)による米ドル建て貸付は含まない。

(注2) 買入国庫短期証券は、対政府取引等を勘案していない。

(注3) 被災地金融機関支援は、熊本地震被災地金融機関支援オペを含む。

(注4) 19年度末の新型コロナ対応特別オペは、新型コロナウイルス感染症にかかる企業金融支援特別オペレーションの残高。

(注5) 外国為替は、日本銀行保有外貨資産、米ドル資金供給オペなどの合計。

(注6) その他預金は、外国中央銀行等の預金。

(注7) 売現先勘定は、国債補完供給、国債売現先オペ、米ドル資金供給用担保国債供給を含む。

(出所) 日本銀行「マネタリーベースと日本銀行の取引」「営業毎旬報告」

2-1. 日本銀行当座預金の三層構造

- 2020年度中、日本銀行は、2018年7月の金融政策決定会合で示された「長短金利操作の実現に支障がない範囲で、現在の水準（平均して10兆円程度）から減少させる」という方針に沿って、「完全裁定後の政策金利残高」が5兆円程度で推移するように、基準比率を設定した。
- 2020年度は、財政等要因や金融機関のオペの利用状況を巡る不確実性が大きい状況が続いたため、「原則として3積み期間ごとに見直し、公表する」こととしている基準比率を、1積み期間ごとに見直し、公表した。

日銀当座預金の三層構造

階層	対象	適用金利
① 基礎残高	基準平均残高（2015年の平均残高）－法定準備預金額	+0.1%
② マクロ加算残高	基準平均残高×基準比率	ゼロ%
	各種オペの残高（オペ1階部分）	
	各種オペの2016年3月末対比での残高増加額 （オペ2階部分）	
	MRF特則・新規先特則に基づく金額	
	法定準備預金額	
③ 政策金利残高	当座預金残高から①と②を控除した金額	▲0.1%

(注) 「完全裁定後の政策金利残高」とは、マクロ加算残高等の余裕枠を有する金融機関が、その余裕枠を埋め切るまで、政策金利残高を有する金融機関から資金を調達したと仮定した場合に、余裕枠の上限を超えて、政策金利残高として残る金額のこと。具体的には、以下により算出。

完全裁定後の政策金利残高

= 政策金利残高の実額－マクロ加算残高の余裕枠－基礎残高の余裕枠

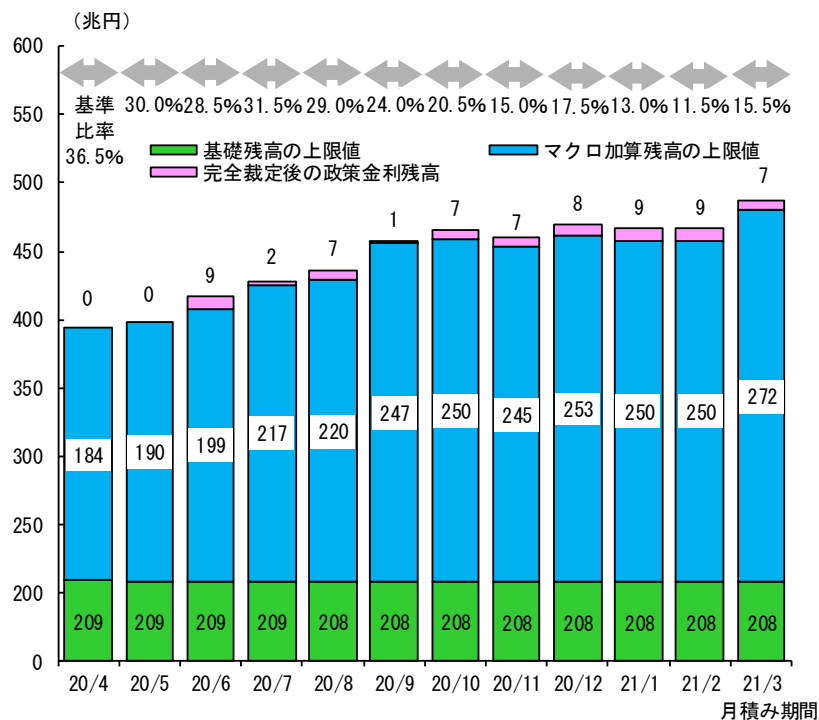
= 政策金利残高の実額－（マクロ加算残高の上限値－実額）－（基礎残高の上限値－実額）

(出所) 日本銀行

2-2. 日本銀行当座預金の三層構造（続き）

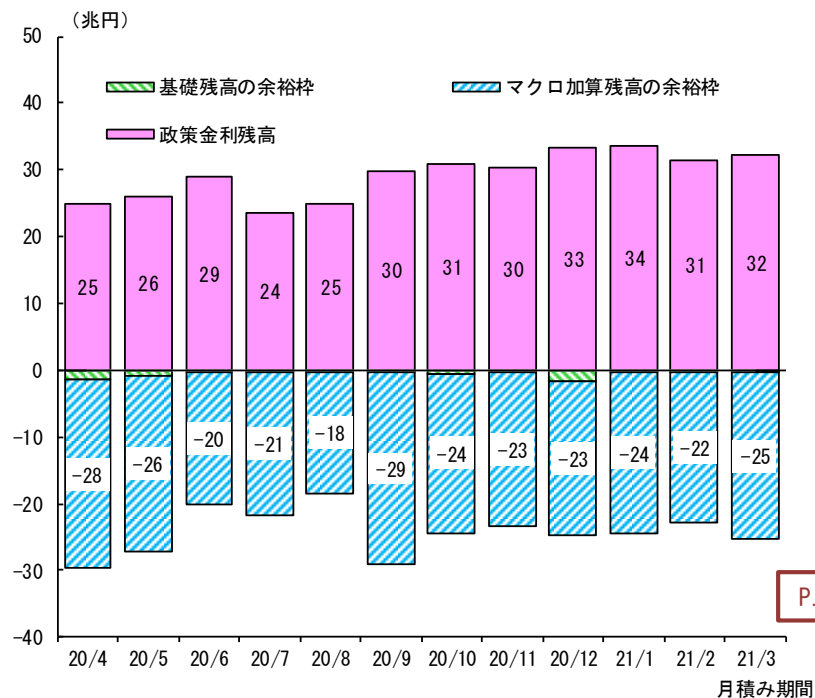
- 2020年度中の「完全裁定後の政策金利残高」の推移をみると、財政等要因や金融機関のオペの利用状況を巡る不確実性が大きいなかで、基準比率設定当初の見込み（「5兆円程度」）から上下にやや大きく乖離して着地する局面が多くみられた。
- 2020年度の政策金利残高をみると、政策金利残高を有する金融機関と「余裕枠」を有する金融機関との間で完全に資金が裁定されることはなく、「余裕枠」は2020年9月積み期間に、政策金利残高は2021年1月積み期間に、それぞれ三層構造導入以降の最大額となった。

マクロ加算残高等の上限値と「完全裁定後の政策金利残高」の推移



(出所) 日本銀行「業態別の日銀当座預金残高」

マクロ加算残高等の「余裕枠」と政策金利残高



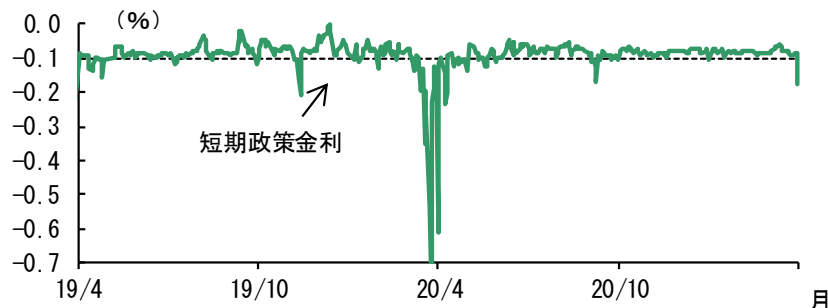
P. 18-21

(出所) 日本銀行「業態別の日銀当座預金残高」

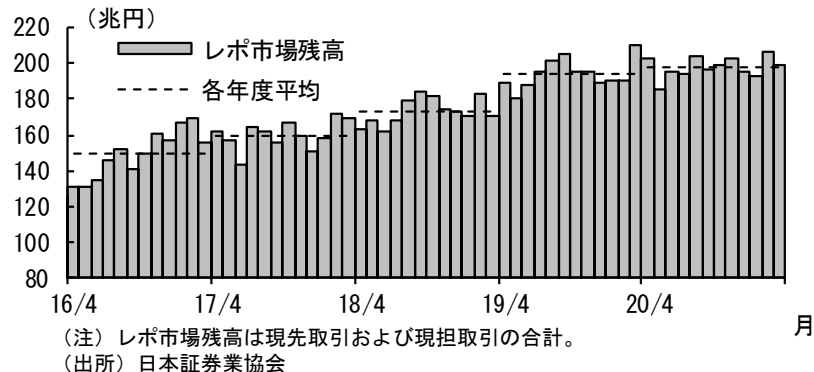
2-3. GCレポ市場・無担保コール市場

- GCレポレートは、大宗の期間で、短期政策金利（▲0.1%）を小幅に上回る▲0.10～▲0.05%程度で安定的に推移した。レポ市場の残高は、幅広い金融機関間で日銀当座預金の三層構造を利用した裁定取引が活発に行われた結果、高水準で推移した。
- コールレートは、▲0.07～▲0.01%程度で推移した。年度半ば以降、貸出支援基金や新型コロナ対応特別オペの利用増加などを背景に資金調達余力が拡大した先を中心に、コール市場を通じて資金調達を積極化する動きが広がった。無担保コール市場の残高をみると、裁定取引が一段と活発に行われたことを受けて、2021年3月は、マイナス金利政策導入以降の最高値を更新した。

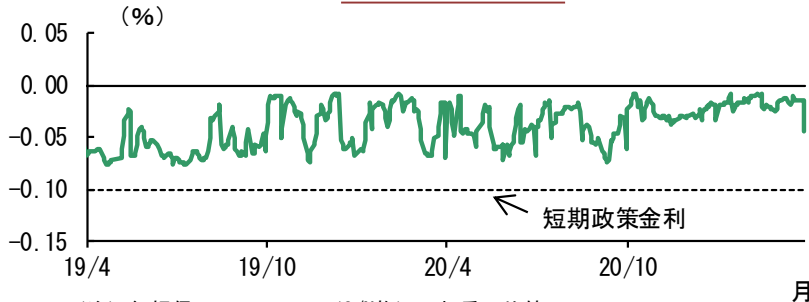
GCレポレート



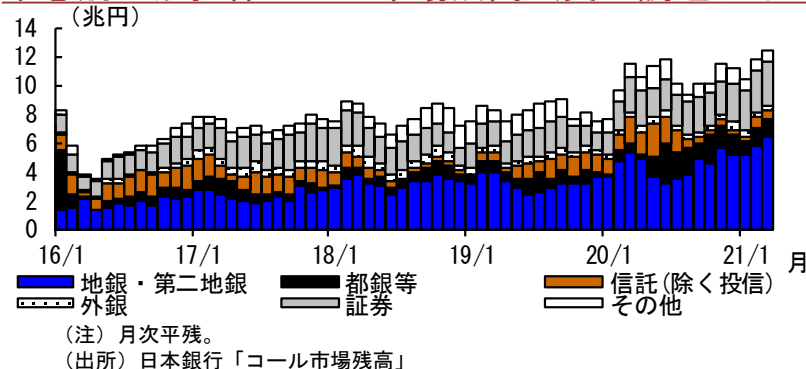
レポ市場残高



コールレート



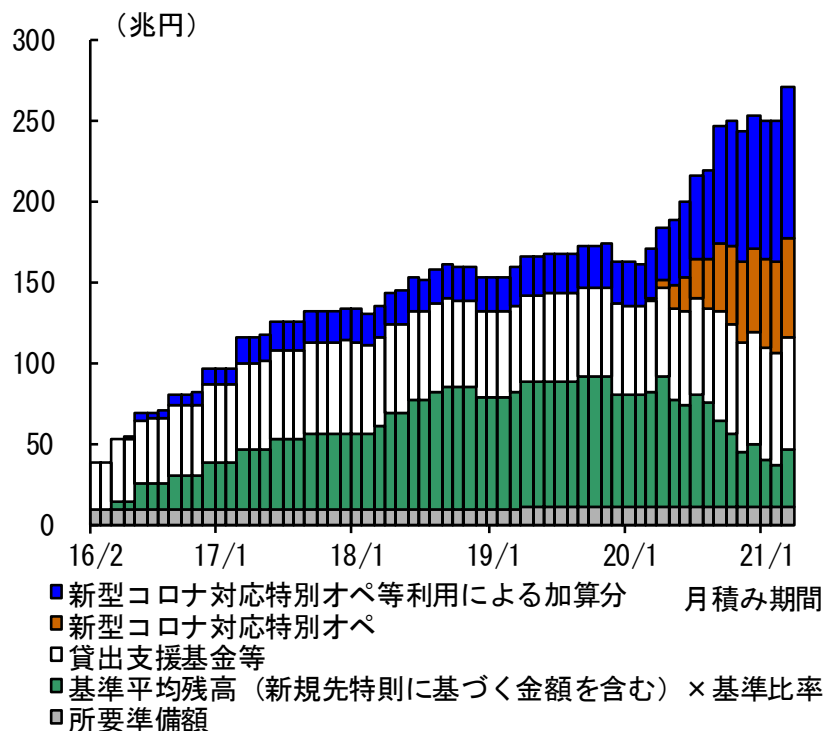
業態別の無担保コール市場残高（資金調達サイド）



2-4. コロナ禍での基準比率の設定

- 新型コロナ対応特別オペ等のオペの利用残高の増加により、マクロ加算残高の上限値は大きく押し上げられることになった。日本銀行は、こうした要因が「完全裁定後の政策金利残高」を過度に押し下げること抑制し、「5兆円程度」の水準が保たれるよう、基準比率を調整した。

マクロ加算残高の上限値の変化

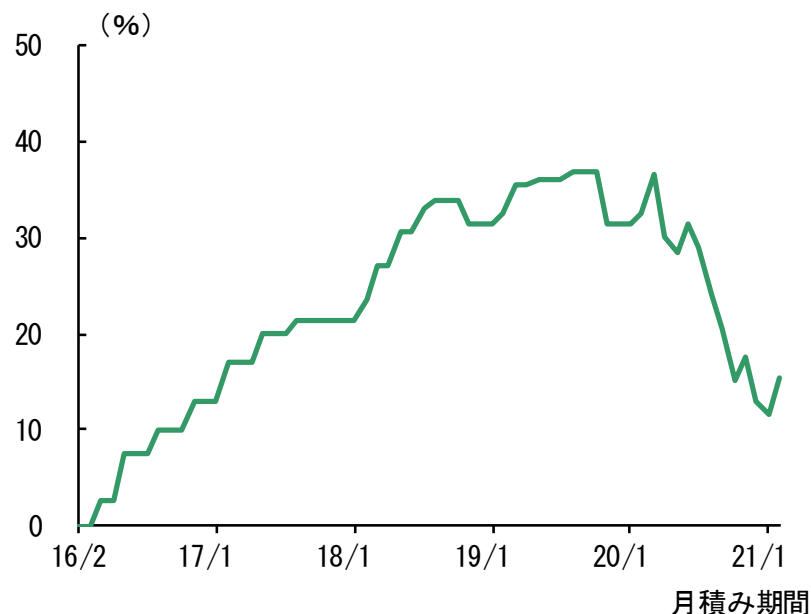


(注1) 「貸出支援基金等」は、貸出増加支援資金供給、成長基盤強化支援資金供給、被災地金融機関支援オペ(熊本地震被災地金融機関支援オペを含む)、MRF特則の影響を含む。

(注2) 2021年3月積み期間は速報値。

(出所) 日本銀行

基準比率

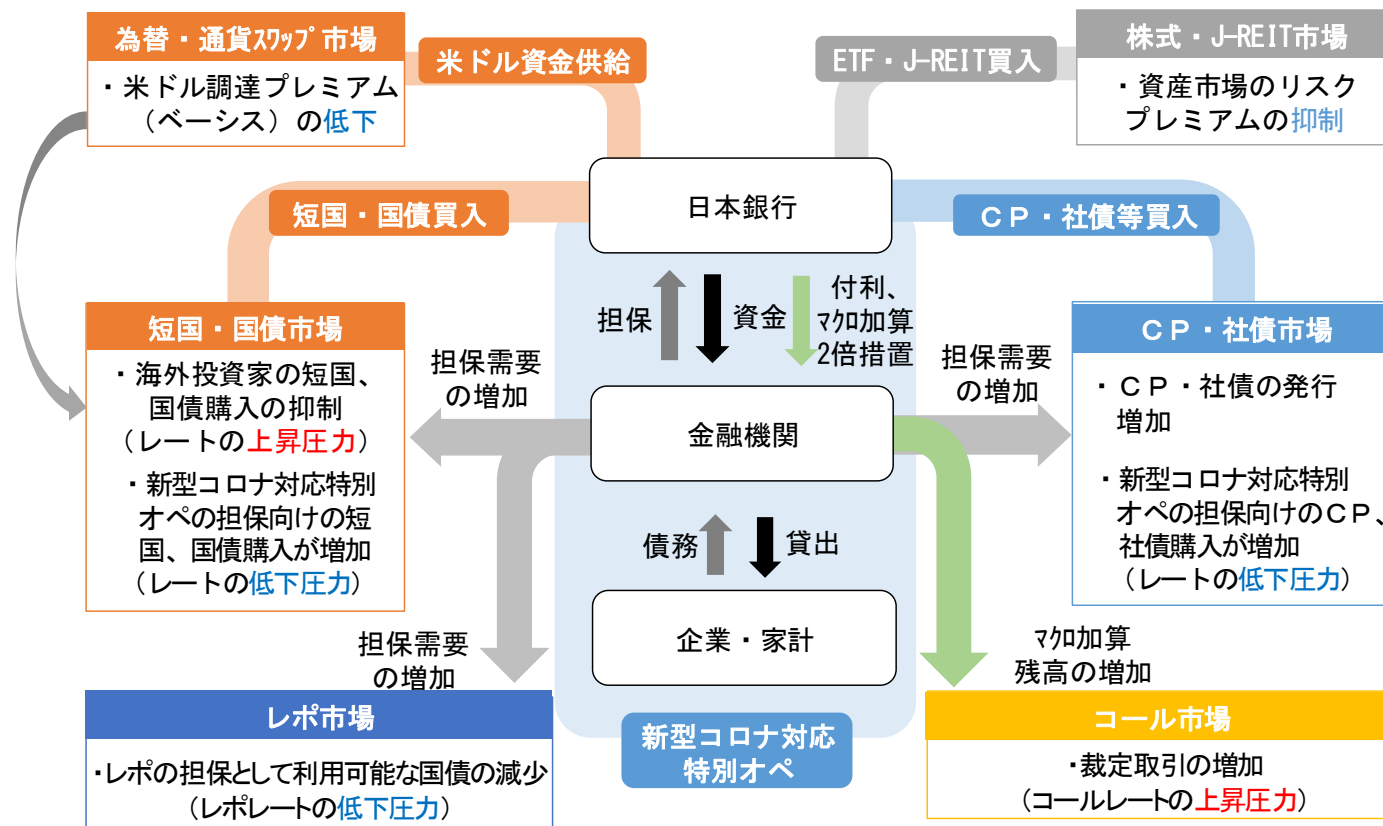


(出所) 日本銀行

3. 新型コロナ対応特別オペの効果と市場への影響

- 新型コロナ対応特別オペは、2020年度を通じて、幅広い金融機関に積極的に利用され、コロナ禍のもとでこれらの金融機関が行う企業や家計への資金繰り支援に貢献した。
- 本オペは、日本銀行がコロナ禍において実施したその他のオペの効果と相俟って、金融市場の安定に相乗的な効果を発揮した。他方、短期金融市場においては、結果としてコールレートとレポレートの乖離を拡大させる方向に作用した。

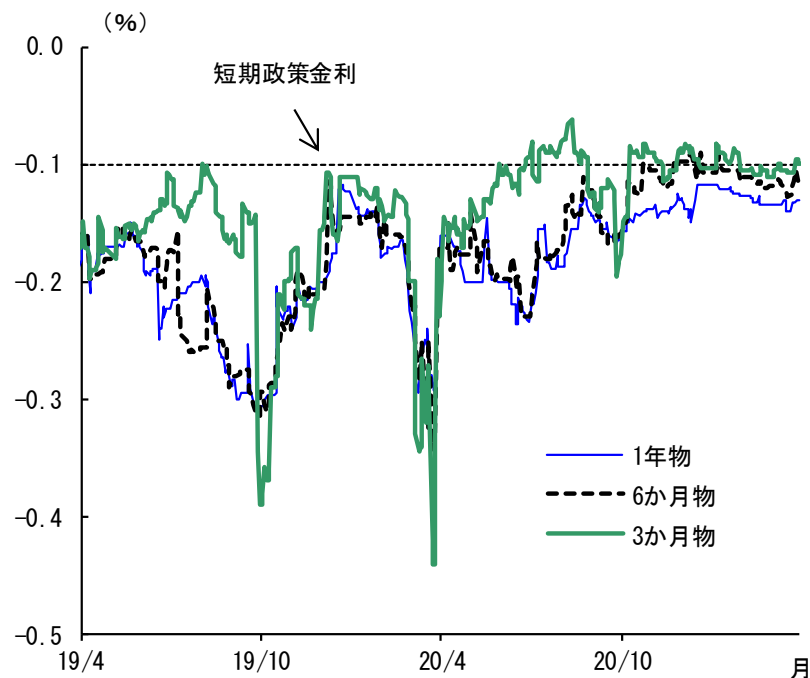
コロナ禍における日本銀行の一連の対応による市場への影響



4. 国庫短期証券市場の動向と国庫短期証券の買入れ

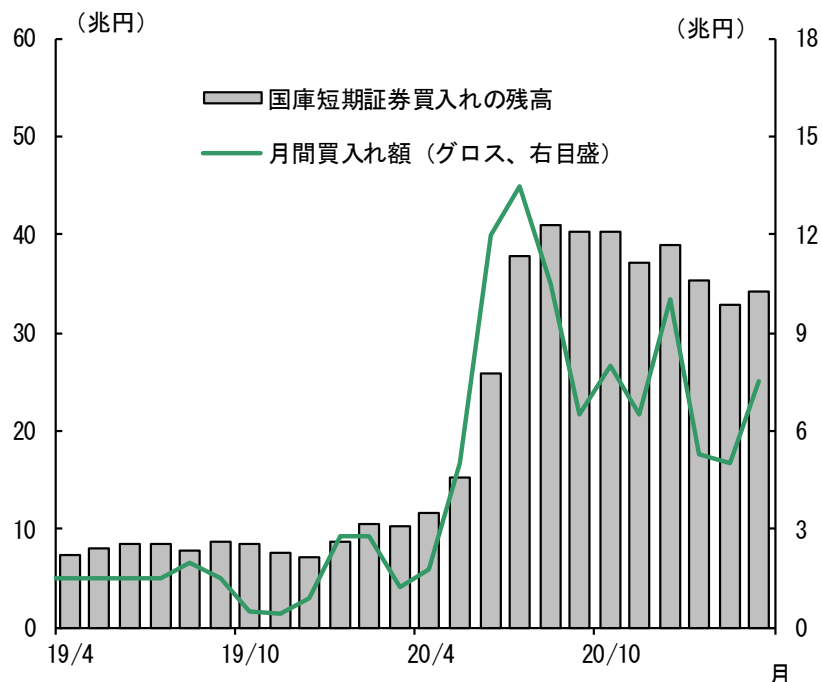
- 2020年度中、国庫短期証券（3か月物）の利回りは、概ね▲0.2～▲0.1%程度で推移した。
- 3か月物の利回りは大規模な増発により上昇した一方、6か月物や1年物は、3か月物対比で増発幅が限定的であったことや、オペでの売却を企図して一部証券会社が積極的に落札する動きがみられたことで、利回りはむしろ低下する局面がみられた。
- 日本銀行は、市場の需給動向を踏まえつつ、必要に応じて、買入れを機動的かつ積極的に実施した。
—— 個別銘柄の動向やその背景をきめ細かく勘案し、隣接ゾーン対比で利回りが大きく低下している場合などに、当該銘柄を買入れ対象から除外する運用を行った。

国庫短期証券の利回り



(出所) 日本相互証券

国庫短期証券の買入れの残高と買入れペース

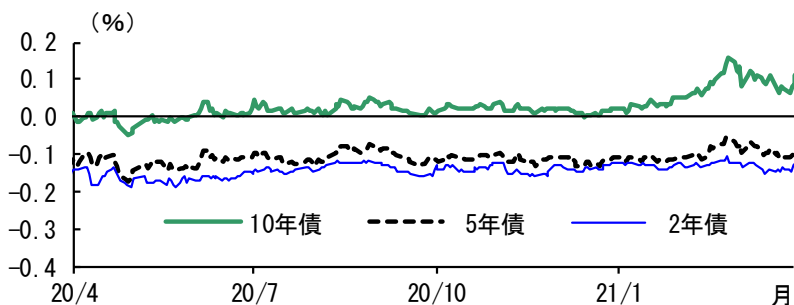


(出所) 日本銀行「オペレーション」「マネタリーベースと日本銀行の取引」

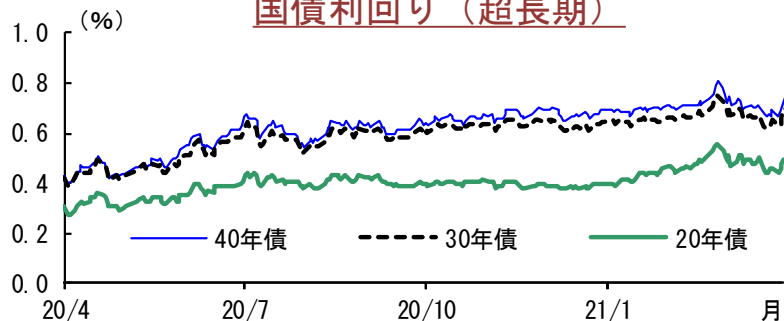
5-1. 国債市場の動向

- 長期金利（10年物国債金利）は、長期金利の操作目標が「ゼロ%程度」で据え置かれたなかで、経済・物価情勢や海外金利の動向などに応じて上下しつつ、年度を通じてゼロ%程度で推移した。
—— 金融資本市場が不安定となるもとで2020年3月中旬に一旦大きく変動した後、日本銀行の積極的な買入れもあって、2021年初まで狭い範囲での動きが続いた。
- 短中期金利は、日本銀行による積極的な国債買入れや国内投資家の旺盛な担保需要もあって、▲0.19～▲0.07%程度で推移した。
- 超長期金利は、海外金利の動向や国債増発の影響を受けながら、年度を通して緩やかに上昇した。

国債利回り（長期、短中期）

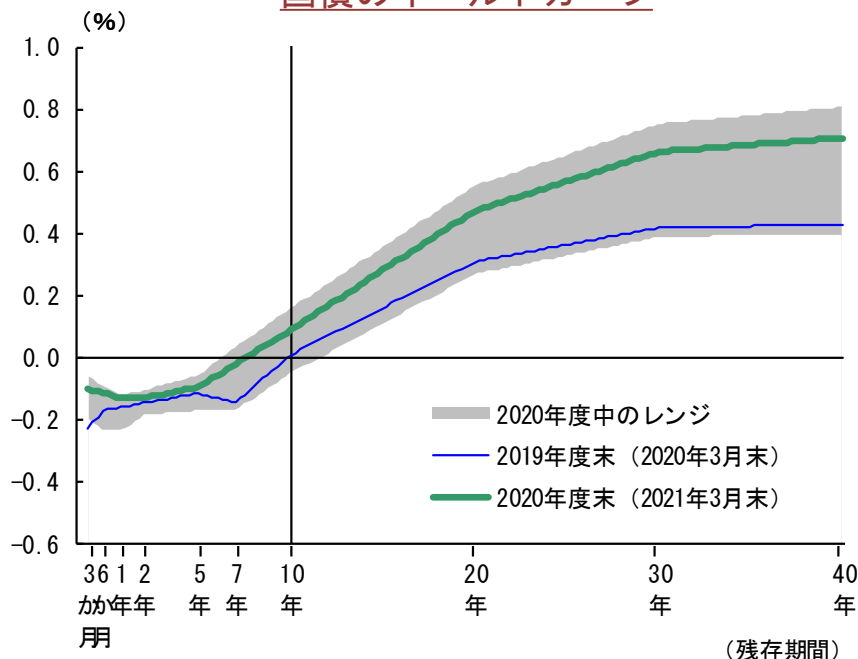


国債利回り（超長期）



(出所) 日本相互証券

国債のイールドカーブ

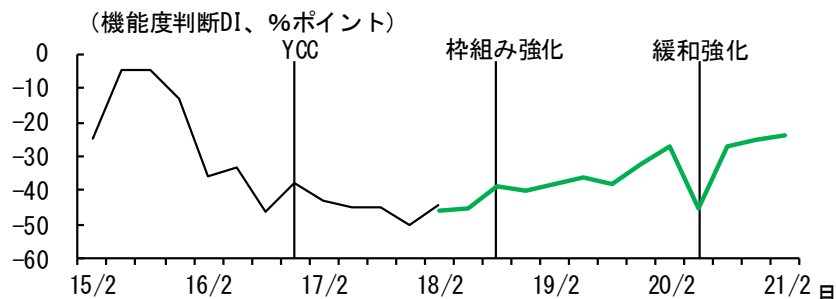


(注) 残存期間7年は、長期国債先物のチーペスト銘柄の利回り。
(出所) 日本相互証券

5-2. YCC導入以降の国債市場の機能度

- YCC導入以降の市場機能の低下に対し、日本銀行は「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」を決定し、市場機能の改善に資する様々な措置を講じ、市場機能は改善方向に転じた。もっとも、2020年3月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って市場が不安定化した局面では、国債市場の機能度も一時的に大きく悪化した。その後、市場参加者の間でコロナ禍での新たな業務運営体制の定着が進んだこともあり、市場機能は改善に向かった。
- 日本銀行は、国債買入れ額を、その時々々の金融市場の動向やゾーン毎の需給状況を踏まえて柔軟に調整したほか、長期国債等の買入れの対象銘柄について、従来以上に柔軟な選定を行った。

債券市場の機能度判断DI



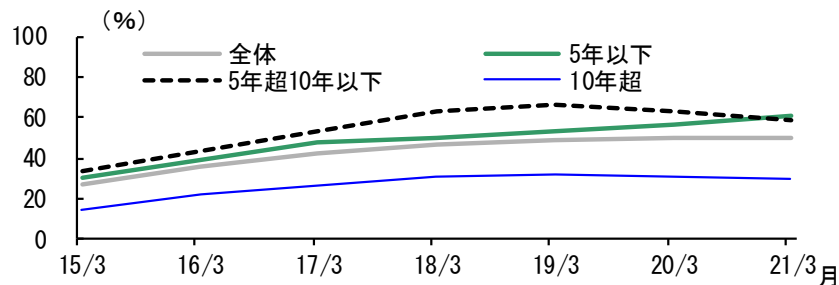
(注1) 現状に対する機能度判断について、「高い」から「低い」を引いて算出。

(注2) 18/2月調査以降は調査先対象が異なる新系列。

(注3) 「緩和強化」は20/3月の金融政策決定会合において決定された「新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた金融緩和の強化」を指す(以下同じ)。

(出所) 日本銀行「債券市場サーベイ」

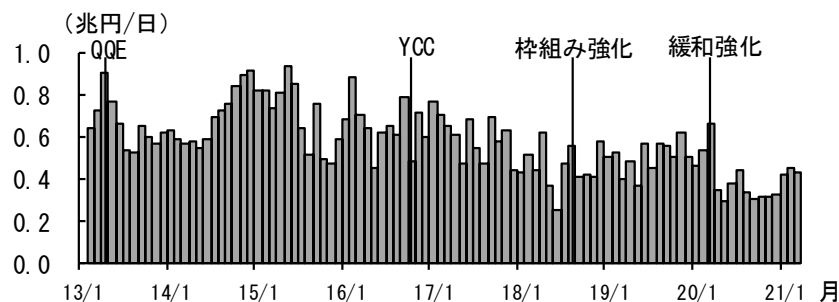
日本銀行の国債保有比率



(注) 各年度末時点。全体は2、5、10、20、30、40年債、物価連動国債により算出。

(出所) QUICK

ディーラー間取引の取引高

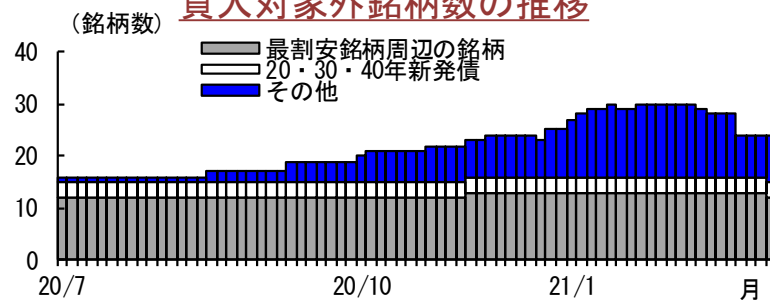


(注1) 2、5、10、20、30、40年債の1日当たり取引高の合計。

(注2) 「QQE」は13/4月の金融政策決定会合において決定された「量的・質的金融緩和」の導入を指す。

(出所) 日本相互証券

買入対象外銘柄数の推移



(出所) 日本銀行

5-3. 長期国債の買入れ

- 日本銀行は、長期国債の買入れを弾力的に運営し、金融市場調節方針と統合的なイールドカーブの形成を実現した。毎回の買入れ額やひと月当たりの買入れ頻度については、各ゾーンにおける国債の需給環境や入札日程等を踏まえ、柔軟に調整した。

長期国債買入れの月間予定の変遷

買入対象ゾーン	20/4月	5月	6月	7～9月	10月	11～12月	21/1月	2～3月
1年以下	500～ 1,000	500～ 1,000	500～ 1,000	500～ 1,500	500～ 1,500	1,000～ 2,000	1,000～ 2,000	500～ 1,500
	800	800	800	1,000	1,000	1,500	1,500	1,000
	3	3	3	3	3	2	2	2
1-3年	2,000～ 4,500	2,000～ 5,000	2,000～ 5,000	2,500～ 6,000	2,500～ 6,000	3,500～ 6,500	3,000～ 6,000	2,500～ 5,500
	3,200	3,400	3,400	4,200	4,200	5,000	4,500	4,000
	6	6	6	6	6	5	5	5
3-5年	1,500～ 4,000	2,000～ 5,000	2,000～ 4,500	2,000～ 5,000	2,000～ 5,000	2,500～ 6,000	2,500～ 6,000	2,000～ 5,500
	2,800	3,500	3,200	3,500	3,500	4,200	4,200	3,700
	6	5	6	6	6	5	5	5
5-10年	2,000～ 5,000	2,000～ 5,500	2,500～ 5,500	2,500～ 6,000	2,500～ 6,000	2,500～ 6,000	2,500～ 6,000	2,500～ 6,000
	3,500	3,700	4,000	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
	5	5	5	5	5	5	5	5
10-25年	500～ 2,000	500～ 2,000	500～ 2,000	500～ 2,000	500～ 2,000	500～ 2,000	500～ 2,000	500～ 2,000
	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	2	2	2	2	2	2	2	2
25年超	0～500	0～500	0～500	0～500	0～500	0～500	0～500	0～500
	300	300	300	300	300	300	300	300
	2	2	2	2	2	2	2	2

(注1) 上から1回当たりオファー金額のレンジ(億円)、初回オファー金額(億円)、回数(回)。

(注2) シャドーは、前月までの買入予定から変更した箇所。

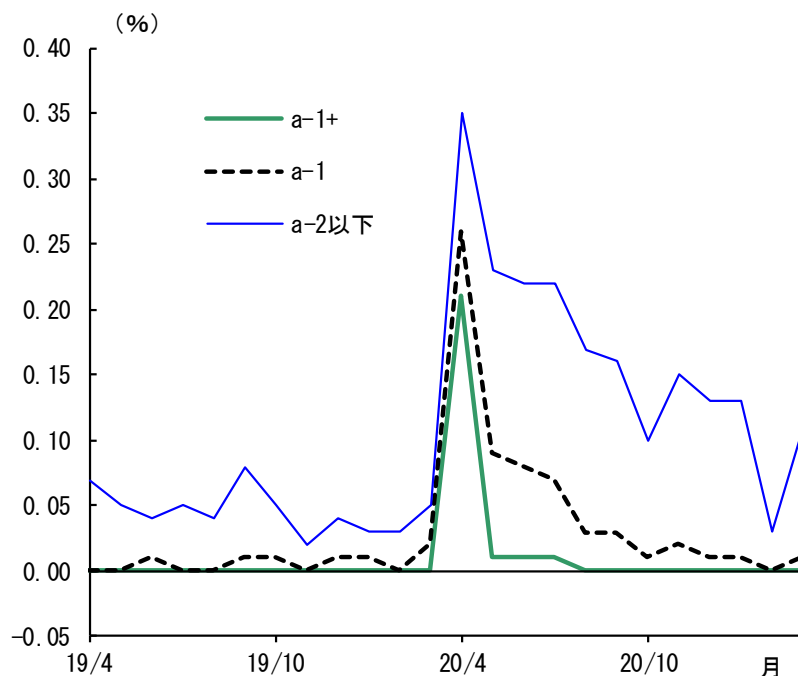
(注3) オファー金額のレンジは目安として公表。

(出所) 日本銀行

6. CP市場の動向とCP等買入れ

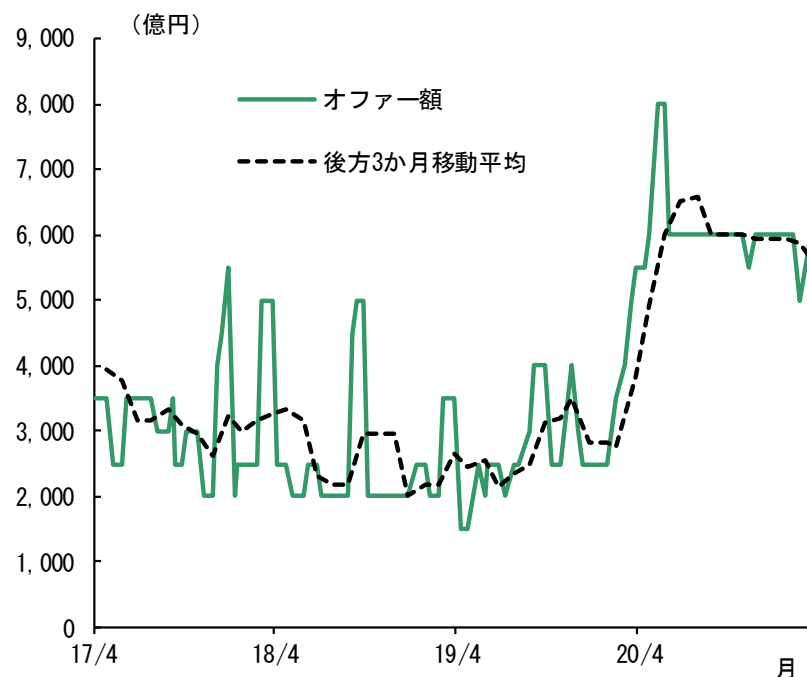
- CP発行金利をみると、2020年4月には、一時、大きく上昇した。もっとも、その後は日本銀行がCP等の買入れ額を増額したほか、新型コロナ対応特別オペの担保需要の拡大もあり、発行金利は高格付け銘柄を中心にゼロ%程度まで低下し、高格付け銘柄以外についても低下した。
- 日本銀行では、CP等買入れのオファー金額を大幅に引き上げ、年度を通じて、積極的な買入れを実施した。この間、毎回の買入れにおけるオファー金額については、CP等の発行状況や金利の状況に応じて、柔軟に見直しを行った。

CP発行金利



(注1) いずれも1か月物。
 (注2) 月次集計した事業法人(電力・ガスを含む)およびその他金融(リース・ノンバンク等)の合計。
 (出所) 証券保管振替機構

CP等買入れのオファー額

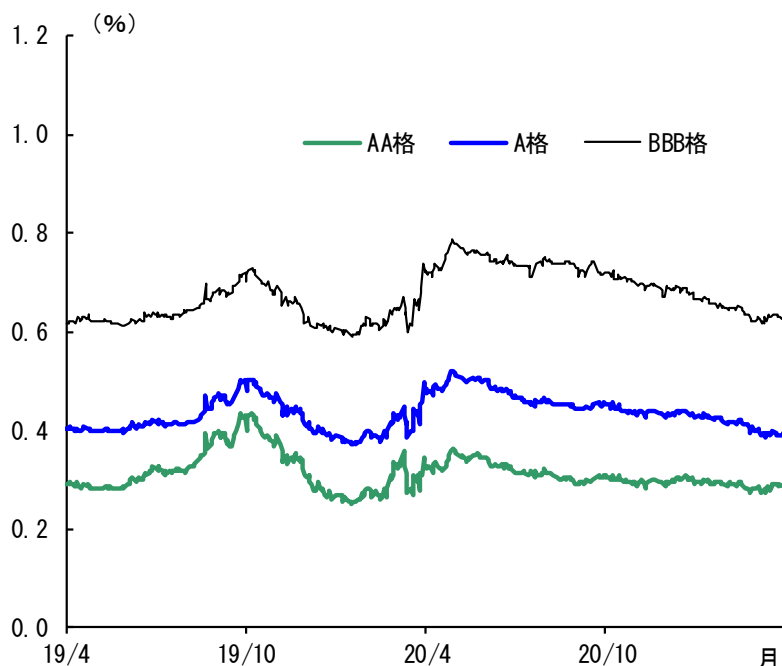


(出所) 日本銀行「オペレーション」

7. 社債市場の動向と社債等買入れ

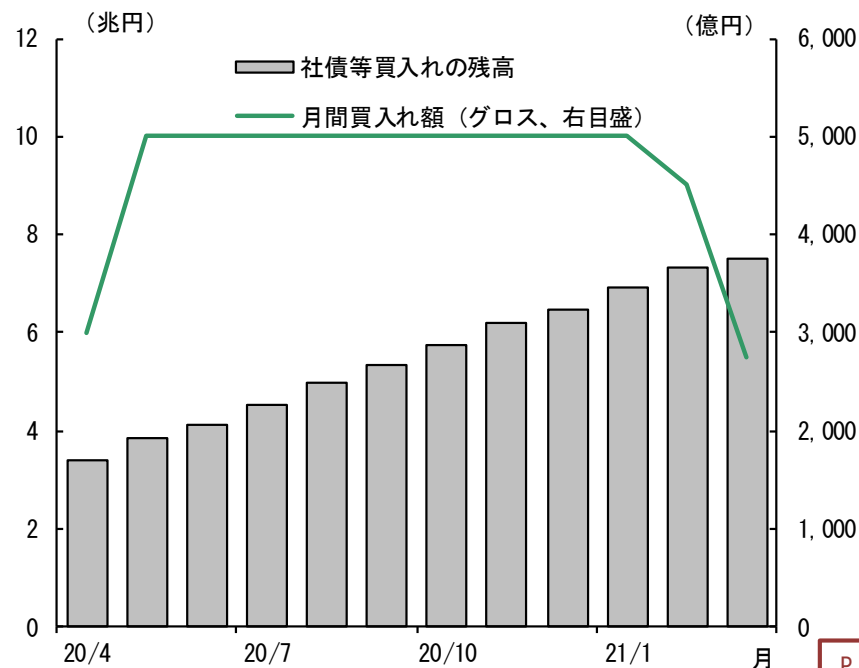
- 社債流通利回りの対国債スプレッドをみると、2020年4月には幾分拡大したが、その後は日本銀行が社債等の買入れ額を大幅に増額したことに加え、新型コロナ対応特別オペの担保需要の拡大もあって、スプレッドは緩やかに縮小した。
- 2020年5月以降、日本銀行は、残存期間1年以上3年以下および3年超5年以下の社債等買入れをそれぞれ毎月約3,000億円、同約2,000億円行った。もっとも、日本銀行が大規模な買入れを続けるなか、季節的な新規発行ペースの鈍化もあって需給がタイト化したことを受け、各ゾーンで買入れ額を減額した。

社債流通利回りの対国債スプレッド



(注1) 格付けはR&Iによる。
 (注2) 残存期間3年以上7年未満の銘柄。
 (出所) Bloomberg、日本証券業協会、QUICK

社債等買入れの残高と買入れペース

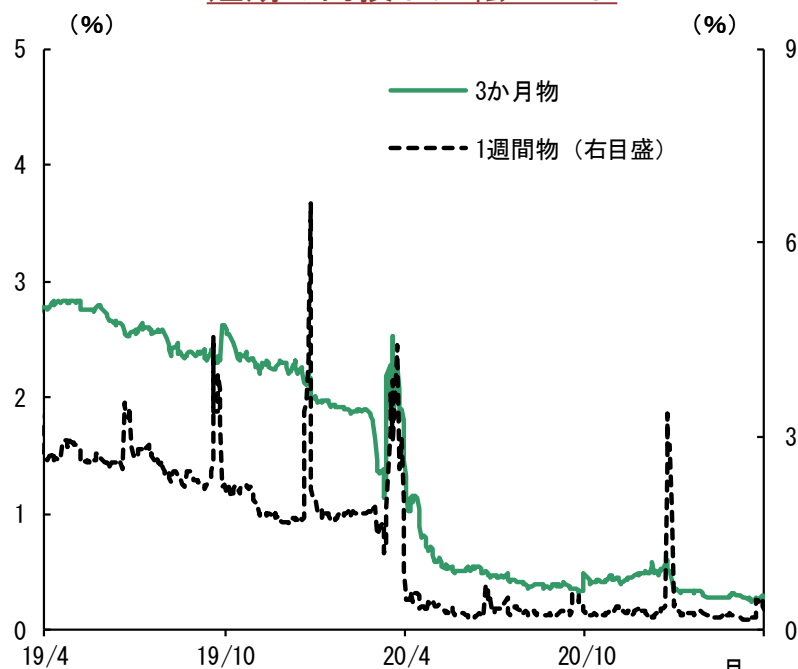


(出所) 日本銀行「オペレーション」「マネタリーベースと日本銀行の取引」

8. 為替スワップ市場の動向と米ドル資金の供給

- ドル調達コストは、2020年3月末にかけて大幅に上昇したが、日本銀行を含む各国中銀が協調して米ドル資金供給オペを拡充して実施したこともあって、2020年度初にかけて低下し、その後も落ち着いて推移した。
- 日本銀行は、1週間物の米ドル資金供給オペを、6月末まで原則として全ての営業日においてオファーを実施した。その後、米ドル資金調達環境の改善や1週間物の米ドル資金供給における需要の低下に鑑みて、実施頻度を段階的に引き下げた。3か月物については、原則として週次でのオファーを実施した。
- 米ドル資金供給オペは、2020年度初は、幅広い業態において利用が増加したが、その後は同オペの利用は徐々に減少した。

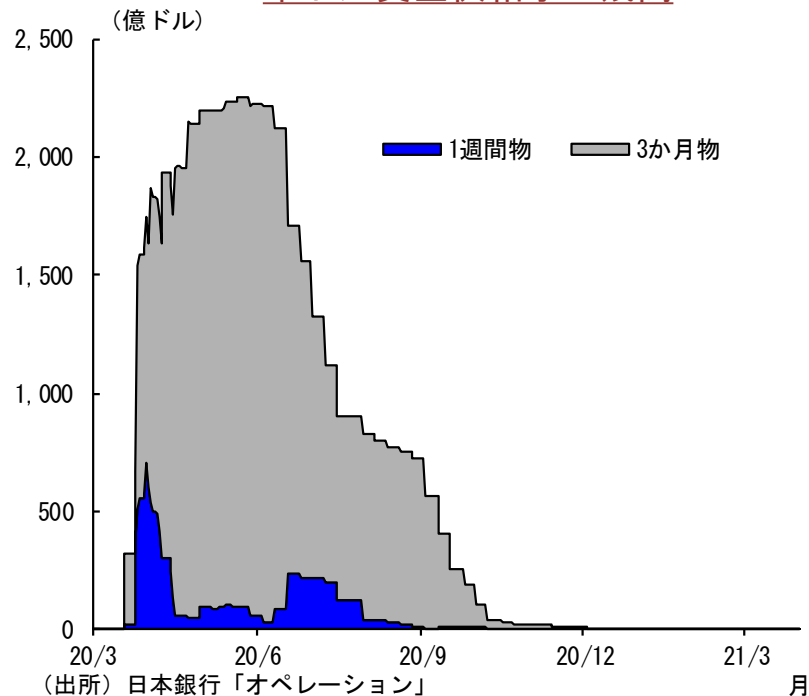
短期の円投ドル転コスト



(注) 円投ドル転コストは、円LIBORで円を調達し、為替スワップ市場でドルに交換した場合のドル調達コスト。

(出所) Bloomberg

米ドル資金供給オペ残高

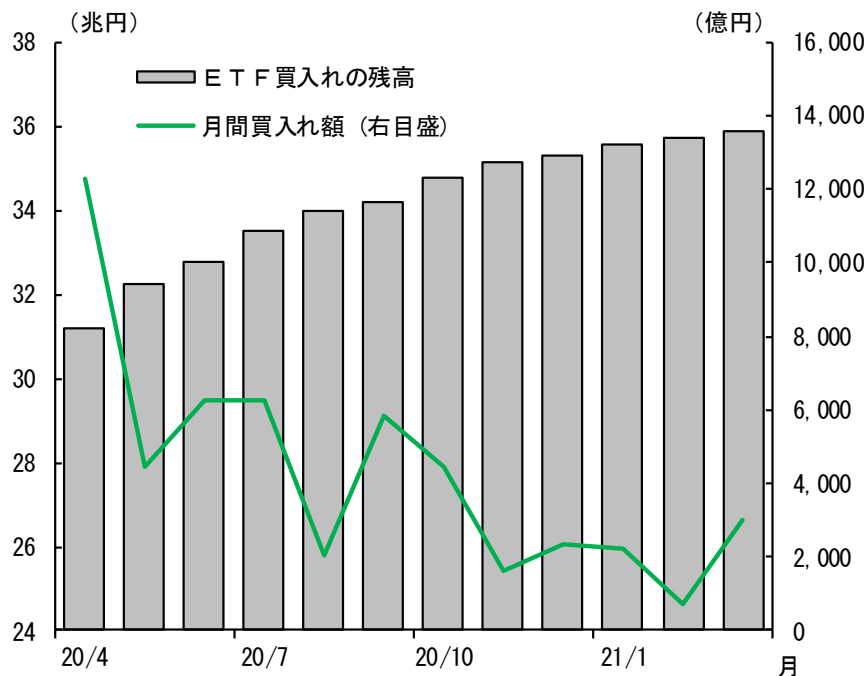


(出所) 日本銀行「オペレーション」

9. その他の資産買入れ等

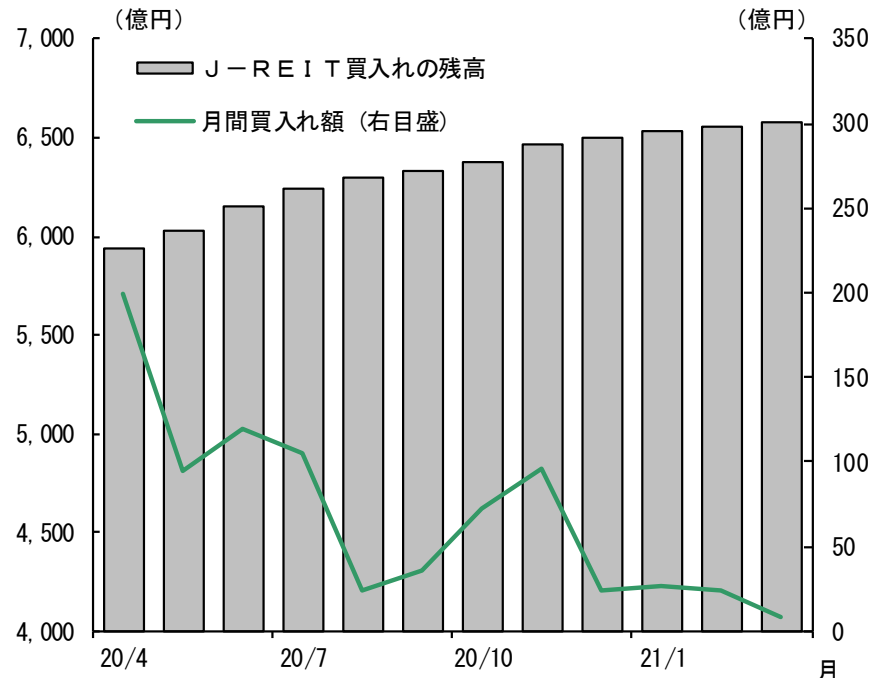
- E T F、J-R E I Tについては、資産買入れ方針に沿って、それぞれ年間約12兆円、約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、積極的な買入れを行った。
- 日本銀行は、E T F買入れの一層の円滑化を図る観点から、E T F貸付けの導入を決定し、2020年6月12日から日次での貸付けを開始した。2020年度中のE T Fの月間の新規貸付け額（約定日ベース）は43~2,177億円となった。

E T F買入れの残高と買入れペース



(注) 月間買入れ額は、約定日ベース。右図も同様。

J-R E I T買入れの残高と買入れペース

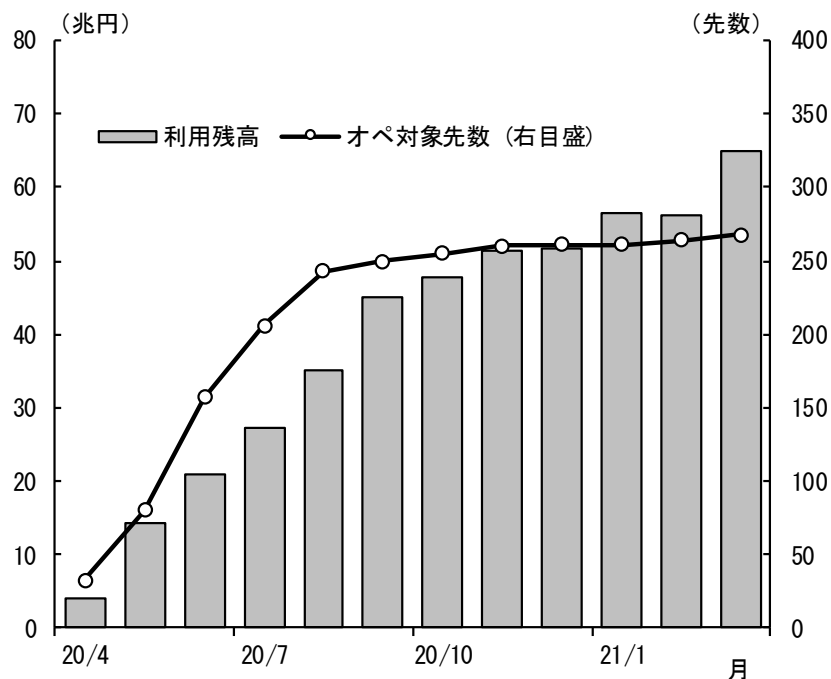


(注) J-R E I T買入れの残高は、未収分配金を除くベース。

10. 新型コロナ対応特別オペ

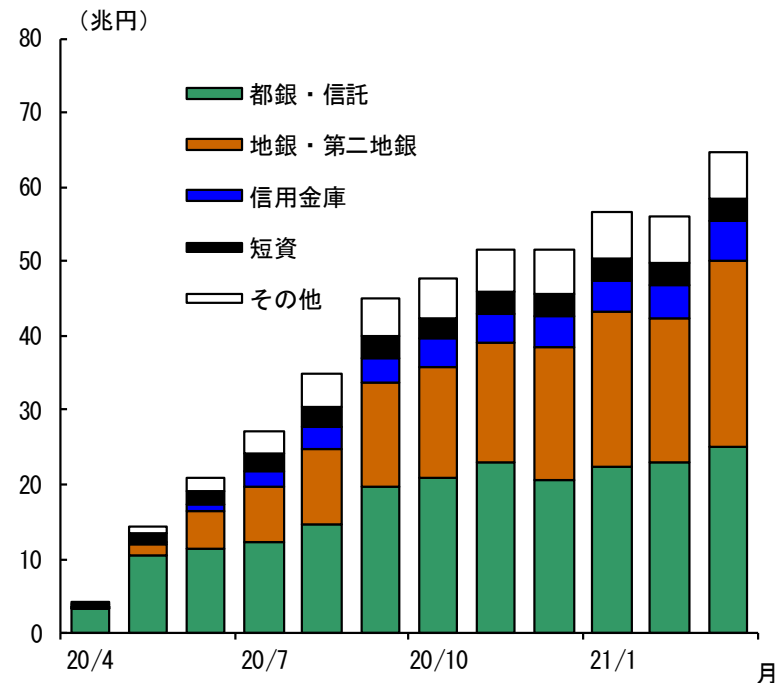
- 新型コロナ対応特別オペについては、8月までは月2回、9月以降は月1回のペースでオファーした。また、6月以降、貸付期間を従来の3か月から6か月へと延長した。
- 年度初においては、都銀・信託、短資を中心として利用がみられた。その後、制度の拡充措置や「新たな資金供給手段」の一体的オファーにより、地銀・第二地銀や信用金庫の利用が拡大し、年度を通じてみれば、幅広い業態で利用残高が増加した。特に地銀・第二地銀は、住宅ローン債権信託受益権を中心とした民間債務の担保差入れによる貸付限度額の拡大を背景に、年度後半も継続的に増加した。

新型コロナ対応特別オペの残高とオペ対象先数



(出所) 日本銀行

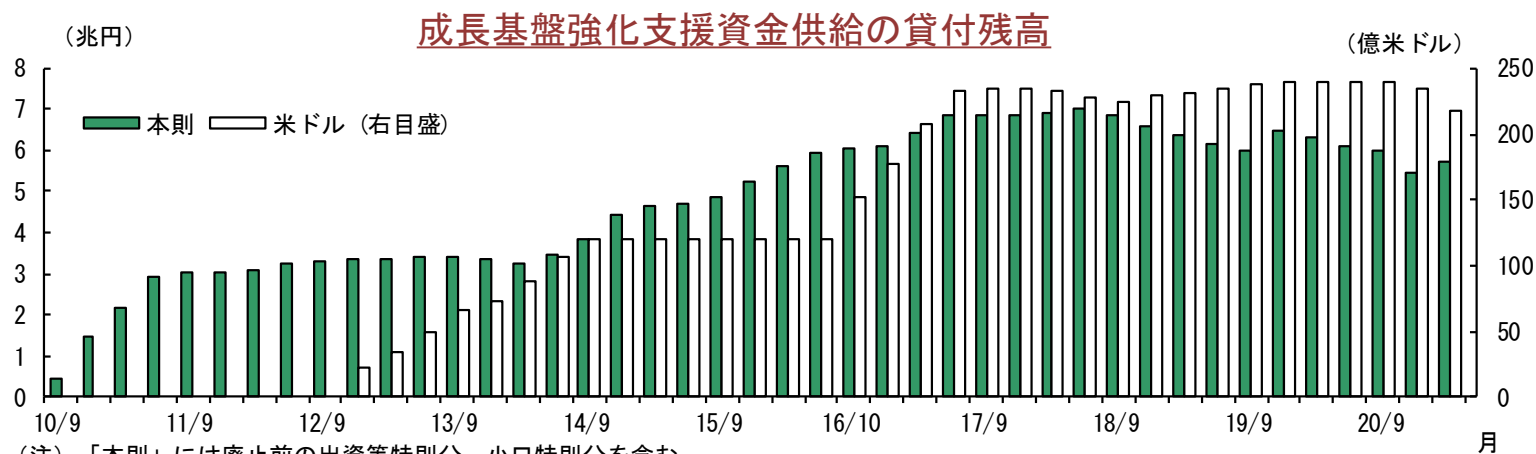
新型コロナ対応特別オペの残高 (業態別)



(出所) 日本銀行

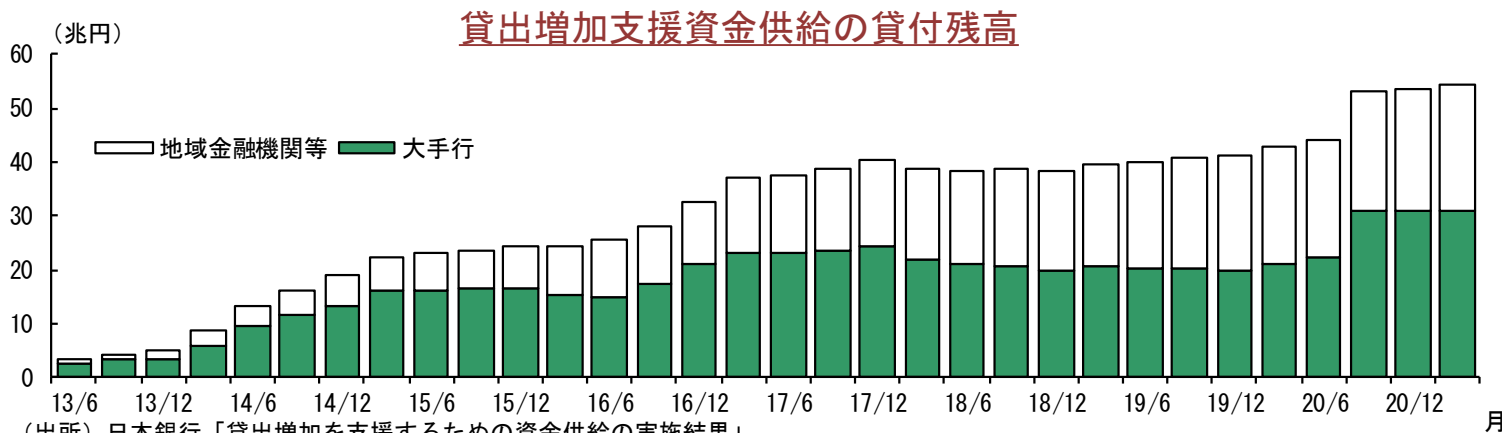
1.1. 成長基盤強化支援資金供給、貸出増加支援資金供給

- 成長基盤強化支援資金供給は、本則および米ドル特則に基づく資金供給として、それぞれ、四半期に1回のペースで合計4回の貸付けを実施した。
- 貸出増加支援資金供給は、四半期に1回のペースで合計4回の貸付けを実施した。金融機関における貸出の増加や、2020年6月実施分から、一定の条件のもとで借り換えを認めたことから、貸付残高は大幅に増加した。



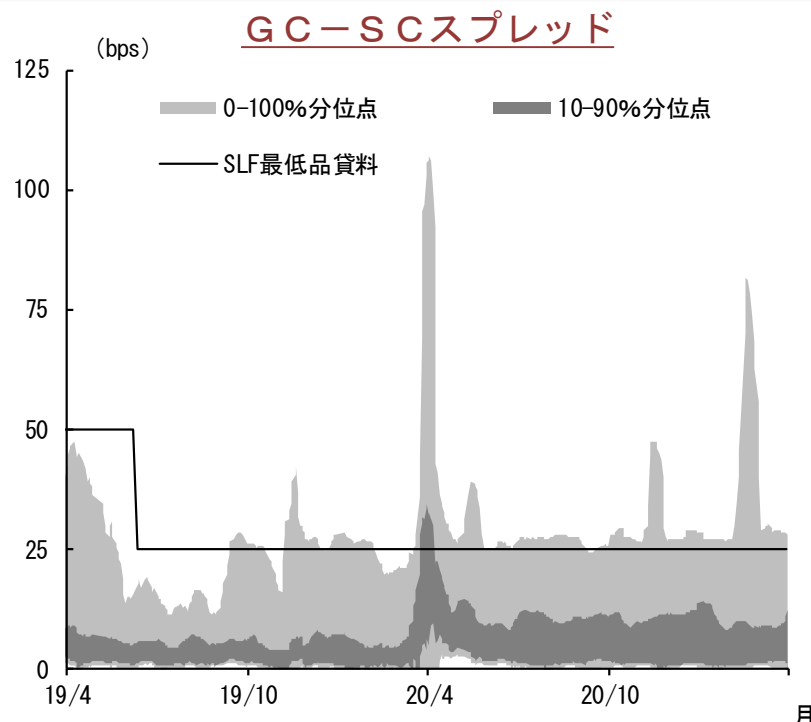
(注) 「本則」には廃止前の出資等特則分、小口特則分を含む。

(出所) 日本銀行「成長基盤強化を支援するための資金供給の実施結果」



12. SCレポ市場と国債の供給

- SCレポレートは、2020年3月にレポ市場の機能低下に伴い一時大きく低下（貸借料が上昇）したものの、2020年度入り後は、債券需給の改善や日本銀行の「レポ市場の安定を確保するための追加的な措置」を受けてレポ市場が安定を取り戻した結果、年度を通じて概ね落ち着いて推移した。
- 国債補完供給については、オファー銘柄の拡大や応募銘柄数の上限引き上げの措置を、2020年度を通じて継続した。この結果、2020年度の実施回数は490回と、2019年度（306回）から大幅に増加した。もっとも、落札金額をみると、2020年3月～4月に大幅に増加した後は、市場が落ち着きを取り戻し、国債の需給が改善するもとの、低水準で推移した。

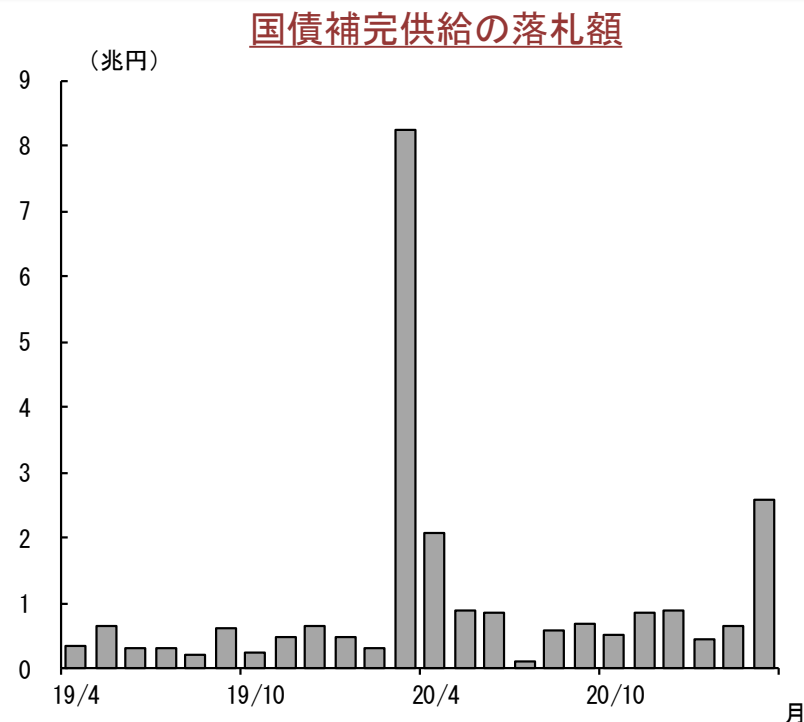


(注1) GCレポレートは、SCレポレート（T/N物）と取引日が合致する東京レポ・レートを利用。

(注2) 対象銘柄は、「JBONDレポシステム」で取引された全銘柄。

(注3) 分位点は、10営業日後方移動平均。

(出所) 日本証券業協会、ジェイ・ボンド東短証券



(出所) 日本銀行「オペレーション」

(参考) オペレーションの実施回数

オペレーションの実施回数の推移およびオペ対象先数

(回、先)

	17年度	18年度	19年度	20年度	対象先数
国債買入れ	392	354	280	302	55
国庫短期証券買入れ	50	50	46	50	55
CP等買入れ	36	36	27	27	37
社債等買入れ	12	12	12	24	37
ETF買入れ	81	76	69	56	—
J-REIT買入れ	75	36	54	58	—
ETF貸付け	—	—	—	97	12
共通担保資金供給	62	53	45	27	340
成長基盤強化支援資金供給	62	64	60	38	161
貸出増加支援資金供給	16	16	16	10	213
被災地金融機関支援資金供給	24	24	24	15	40
新型コロナ対応特別オペ	—	—	1	17	268
国債買現先	0	0	3	0	55
国債売現先	0	0	6	0	55
米ドル資金供給	50	48	59	161	83
国債補完供給	336	362	306	490	55
米ドル資金供給用担保国債供給	3	4	13	31	46
合計	1,199	1,135	1,021	1,403	—

(注1) 実施回数(ETFおよびJ-REITの買入れ、ETF貸付けを除く)は、日本銀行がオペ対象先に通知したオペレーションの回数。

(注2) 対象先数は、2021年3月末時点。共通担保資金供給については、日本銀行本支店と当座預金取引を行う金融機関を対象とする全店貸付オペの対象先数(このうち、日本銀行本店と当座預金取引を行う金融機関のみを対象とする本店貸付オペの対象先でもある先は42先)。

(注3) ETF買入れのオペレーション実施回数は、「設備・人材投資に積極的に取り組んでいる企業」の株式を対象とするETFの買入れを除くベース。

(注4) 被災地金融機関支援資金供給の実施回数は、廃止前の熊本地震被災地金融機関支援資金供給を含む。

(注5) 新型コロナ対応特別オペの実施回数は、新型コロナウイルス感染症にかかる企業金融支援特別オペレーションの実施回数を含む。

(出所) 日本銀行